

# I 環境経営

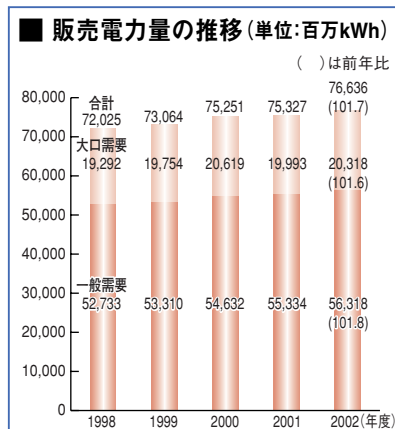
## 1 営業状況と経営目標

九州電力は、電力小売の部分自由化に伴う電力市場における競争の激化や、電気事業に対する資本市場の評価の厳しさが増している昨今の状況のもと、価格、品質、サービスなどのあらゆる面における競争力の強化と財務体質の一層の改善、新たな収益基盤の確立など、全社を挙げて経営改革に取り組んでいます。

### 1 販売の状況

2002年度のわが国の経済は、輸出の増加による生産の回復など、一部に持ち直しの動きが見られましたが、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低調に加え、世界経済の先行き懸念などにより、年度後半には回復に向けた動きが次第に弱まってきました。

このような経済情勢のもとで、当社の販売電力量についてみると、大口産業用需要は、鉄鋼、機械など主要業種で生産が増加したことにより、前期に比べ1.6%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、暖房需要の増加などにより、前期に比べ1.8%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は、766億3千万kWhとなり、前期に比べ1.7%の増加となりました。

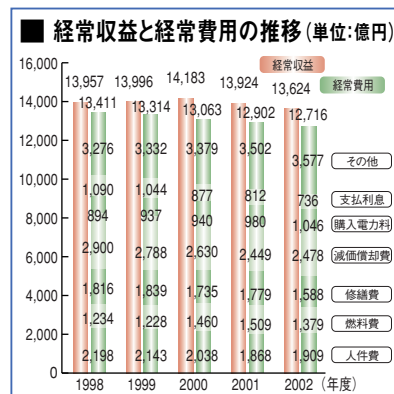


## 2 収支の状況

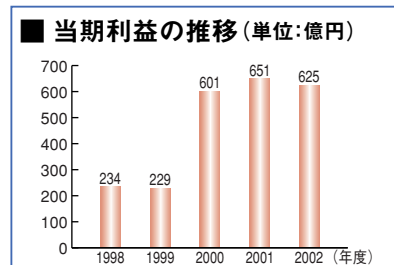
2002年度の収入面では、販売電力量は増加しましたが、昨年10月からの平均5.21%の電気料金値下げにより、売上高は1兆3,586億円となり、経常収益は、前期に比べ2.2%減の1兆3,624億円となりました。

一方、支出面では、苓北発電所2号機の試運転開始に伴う減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少に加え、修繕費など経営全般にわたり徹底した効率化を推進した結果、経常費用合計は、前期に比べ1.4%減の1兆2,716億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ11.2%減の907億円となりました。



さらに、保有有価証券売却益231億円を特別利益に、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社の株式評価損154億円を特別損失に計上したことなどから、当期利益は前期に比べ4.0%減の625億円となりました。



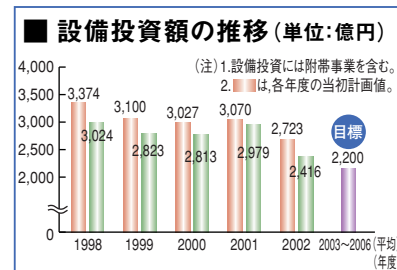
## 3 経営効率化への取り組み

### 【1】設備投資の効率化

2002年度の設備投資額は、設計・施工面や資材発注面のコストダウンなどの効率化に取り組んだ結果、当初計画から307億円減の2,416億円となりました。

今後も、需要動向に的確に対応するとともに、より一層の効率化を図り、2003～2006年度の設備投資額を年平均2,200億円程度に抑制します。

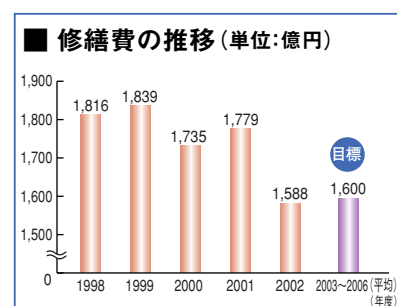
2003年度の設備投資額は、昨年の計画から381億円減の2,266億円を目標とします。



### 【2】設備保全の効率化

2002年度の修繕費については、点検・修繕内容の見直しや点検・部品取替え周期の延伸など点検・修繕全般にわたる効率化に取り組んだ結果、前年度から191億円減の1,588億円となりました。

修繕費は、電力設備の拡充や老朽度の進展に伴い増加傾向にありますが、リスクマネジメント手法などの導入による設備保全の更なる効率化を図り、2003～2006年度の修繕費を年平均1,600億円程度に抑制します。

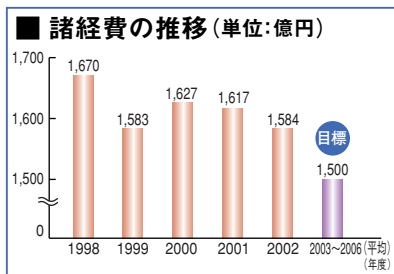


### 【3】諸経費の削減

諸経費については、2002年度以降の5年間で年平均1,500億円程度とすることを目標として効率化を推進してきました。

2002年度の諸経費は、消耗品費や賃借料の削減など業務運営全般にわたる簡素化、効率化に取り組んだ結果、前年度から33億円減の1,584億円となりました。

今後とも、さらなる効率化の徹底により諸経費の抑制に取り組みます。



### 【4】業務運営の効率化

2002年度末の要員は、業務の多

様化・高度化に加え、営業力の強化や新規事業展開などによる増加要因はあるものの、営業所配電業務の支店集中化や火力発電所の運転・保守体制の見直しなど業務運営の効率化に取り組んだ結果、前年度末から227人減の13,964人となりました。

今後とも、ITを活用した業務プロセス改革を推進し、業務の集中化や簡素化を実施するなど、業務運営のさらなる効率化を図り、2006年度末までに、12,500人程度とする要員目標の達成に取り組みます。



## 4 経営目標について

九州電力は、長期的視点に立った経営を推進するため、1999年3月「中期経営方針」を策定し、「目指すべき企業像」を明確にするとともに、その実現に向けて経営の重点方針を定めました。また2000年3月には、ROAや有利子負債削減額など経営目標を追加しました。

さらに2002年3月には、2002年度から2006年度までの5年間を対象とする新たな「中期経営方針」を策定し、より高いレベルの経営目標(料金目標、財務目標)を設定しました。

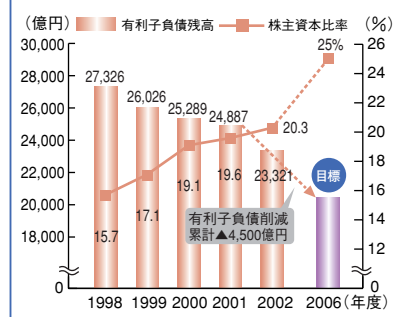
### 料金目標

新規参入者(PPS)、分散型電源事業者及び他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

### 財務目標

	経営目標(2002~2006年度)
株主資本比率	2006年度末 25%
有利子負債削減	累計4,500億円
FCF (フリーキャッシュフロー)	平均1,200億円
経常利益	平均1,000億円
ROA (総資産営業利益率)	平均3% (税引後営業利益/総資産)
ROE (株主資本利益率)	平均8%

### ■ 株主資本比率、有利子負債残高の推移



### 【5】燃料費の節減

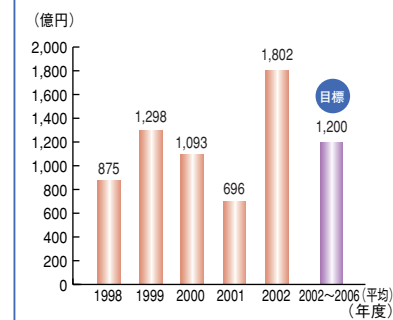
2002年度の原子力利用率は、原子力発電所の順調な運転の継続や定格熱出力一定運転の導入により、当初計画の83.1%を2.8ポイント上回る85.9%となりました。

今後も、原子力発電所の安全安定運転を継続し、利用率の向上に努めます。

2002年度の火力総合熱効率(送電端)は、蒸気温度高温化により熱効率を向上した峇北発電所などの高効率発電所の高稼働により、当初計画の38.7%を0.3ポイント上回る39.0%となりました。

今後も、新大分発電所など高効率発電所の高稼働の維持や、開発中の火力発電所の蒸気温度高温化などにより、熱効率の向上に努めます。

### ■ FCF(フリーキャッシュフロー)の推移



### ■ 経常利益、ROE、ROAの推移

